

平成29年度(2017年度)

管理事業名	公平委員会事業			総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 7	公平委員会費
予算執行所属			公平委員会事務局				
予算大事業名 公平委員会運営事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため以下のことについて実施します。 ・職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ります。 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行います。 ・勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
公平委員会の開催日数	日	12	12	12	月1回の委員会の開催
成果の説明	・委員会を月1回開催し、審議等を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,048	8,972	8,959	△12
物件費	182	234	285	51
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	112	116	116	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	486	494	501	7
退職手当引当金繰入額	374	399	373	△26
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,202	10,215	10,234	19
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,202	△10,215	△10,234	△19
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,202	△10,215	△10,234	△19
一般財源充当額	10,462	10,333	10,393	60
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	259	118	159	41

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費等	職員人件費 5,720千円(+10千円) 委員報酬 1,266千円 臨時雇用員賃金1,973千円(△22千円)
物件費	旅費 249千円(+62千円) 消耗品費 33千円(△12千円) 役務費(手数料) 3千円
負担金・補助金・交付金等	全国公平委員会連合会会費 76千円 全国公平委員会連合会通常総会出席負担金 4千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,462	10,333	10,393	60
行政サービス活動収支差額	△10,462	△10,333	△10,393	△60
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,462	△10,333	△10,393	△60
一般財源充当額	10,462	10,333	10,393	60
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	28 円	市民一人あたり28円のコストがかかっています。 平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	28 円	
	平成29年度	370,072 人	28 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	494	501	7
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	494	501	7
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	5,591	5,425	△166
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,591	5,425	△166
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,085	5,927	△159
土地	-	-	-	純資産	△6,085	△5,927	159
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

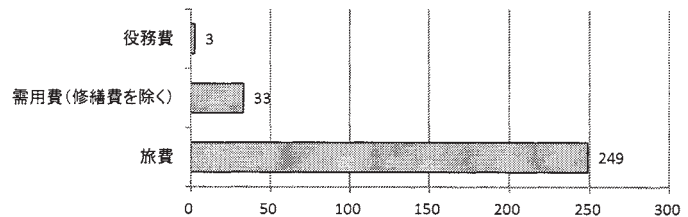
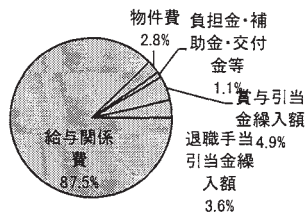
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.8人		222日	3人	9,834
給与関係費等	6,594千円		1,973千円	1,266千円	
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の96.0%が、人件費です。
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成29年度は、不利益処分に関する審査請求について平成28年度からの継続分の審査及び判定を行いました。また、職員からの苦情相談が2件生じています。
毎年度、不利益処分に関する審査請求及び職員からの苦情相談が寄せられており、今後も行政改革が一層進められる中、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割がますます重要になると考えられます。